



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 2 月 10 日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社  
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)綿貫 勝介

問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)高田 和夫

TEL(0766)32-1073

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 14 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	90,072	4.9	1,002	32.8	1,263	△6.3	333	32.7
22 年 3 月期第 3 四半期	85,831	△13.3	754	△17.3	1,348	7.0	251	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	3.68	—
22 年 3 月期第 3 四半期	2.77	2.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	118,516	44,925	37.6	490.81
22 年 3 月期	115,501	45,228	38.8	494.05

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 44,554 百万円 22 年 3 月期 44,853 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23 年 3 月期	—	2.00	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,100	3.1	1,070	45.8	1,450	△4.6	540	△23.0	5.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期 3Q	97,610,118 株	22年3月期	97,610,118 株
② 期末自己株式数	23年3月期 3Q	6,832,804 株	22年3月期	6,822,582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期 3Q	90,783,079 株	22年3月期 3Q	90,799,112 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	12

## 1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出増加に伴う生産拡大や、政府の経済対策効果による景気の持ち直しなどもあり、総じて緩やかな回復基調となりました。しかし、円高の進行や株価の低迷、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みなど先行き不透明感が増しており、予断をゆるさない状況下にあります。

物流業界におきましても、輸送需要の緩やかな回復となりましたものの、事業者間競争の激化などによる運賃・料金単価の低下が継続し、加えて燃料価格動向も懸念されていることから、依然として厳しい事業環境となっています。

このような中で、当社グループの「中期経営3ヶ年計画」の最終年度である当第3四半期連結累計期間の経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL事業（サードパーティ・ロジスティクス）を中心とする物流関連事業部門の拡大につとめました結果、営業収益は90,072百万円と前年同四半期に比べ4,241百万円(4.9%)の増収となりました。

また、利益面におきましては、燃料価格アップによるコスト負担増がありましたが、業務運営の見直しや事業統合の推進をはじめとするコストダウン、営業収益の増収効果などにより、営業利益は1,002百万円を計上し、前年同四半期に比べ247百万円(32.8%)の増益となりました。

経常利益は営業外収支の減少もあり、1,263百万円と前年同四半期に比べ84百万円(6.3%)の減益となりました。

四半期純利益につきましては、税効果会計の適用による法人税調整額を計上した結果、333百万円となり、前年同四半期に比べ82百万円(32.7%)の増益となりました。

## (物流関連事業)

既存顧客との取引拡大および新規顧客の獲得等につとめました結果、第3四半期における貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL事業（サードパーティ・ロジスティクス）、港湾運送事業などの主力部門において物流需要が回復し、営業収益は82,436百万円となりました。セグメント利益は、増収効果や物流ニーズに対応したコストダウンにより、344百万円を計上しました。

## (情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は1,868百万円で、セグメント利益は252百万円を計上しました。

## (販売事業)

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は5,168百万円で、セグメント利益は289百万円を計上しました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益598百万円を計上し、セグメント利益は58百万円を計上しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は118,516百万円となり、前期末に比べて3,014百万円(2.6%)増加しました。これは

主として流動資産で営業未収入金が 2,348 百万円、固定資産でその他有形固定資産が 1,793 百万円増加した一方、投資その他の資産で投資有価証券が 506 百万円減少したことなどによります。

負債は 73,590 百万円となり、前期末に比べて 3,317 百万円(4.7%)増加しました。これは主として流動負債で営業未払金が 1,063 百万円、その他流動負債が 1,147 百万円、固定負債で長期借入金が 1,705 百万円増加したことなどによります。

純資産は 44,925 百万円となり、前期末に比べて 303 百万円(0.7%)減少しました。これは主としてその他有価証券評価差額金が 268 百万円減少したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前期末の 38.8%から 37.6%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,907 百万円の収入となりました（前年同四半期に比べて 543 百万円の減少）。これは主に減価償却費の計上が 2,581 百万円、仕入債務の増加が 1,173 百万円あった一方で、売上債権の増加が 2,466 百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,242 百万円の支出となりました（前年同四半期に比べて 368 百万円の支出増加）。これは主に有形固定資産の取得による支出が 2,346 百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 653 百万円の収入となりました（前年同四半期は 1,710 百万円の支出）。これは主に長期借入金による収入が 3,308 百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が 1,270 百万円あったことなどによります。

以上により、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 318 百万円増加し、10,677 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府による経済対策効果の一巡などにより景気回復ペースの鈍化も懸念され、また、新興国の高成長などによる資源や食料価格の上昇リスクから企業収益や個人消費への影響も憂慮されており、先行き不透明な景気動向が予想されます。

物流業界におきましても、平成23年度は国内貨物輸送量の12年連続の減少が予想されており、事業者間競争の一層の激化や生産拠点の海外シフトによる物流の国際化進展など、環境変化への対応強化の高まりから、業務提携やM&A(企業の合併・買収)などによる事業再編が一層加速するものと思われま

このような状況の中、当社グループは平成23年3月期で最終年度となる中期経営計画のビジョンとして掲げた「高収益体制の構築」の実現にむけて、昨年10月に中核のトナミ運輸(株)の地域分社化を実施し、地域事業戦略の強化による経営基盤の強化に取り組んでおります。本年4月にはグループ内再編として事業子会社3社の経営統合による効率経営を促進し、グループ総合力の強化をはかることとしております。

また、グループ企業の事業部門間の補完機能の一層の強化、M&Aや他社とのアライアンスの進展などを視野に入れた物流事業の安定的な収益向上、および海外現地法人(大連・タイ)の事業展開による国内外一貫物流体制の構築により、一層の業容の拡大をはかり企業価値向上

につとめてまいります。

なお、平成23年3月期・連結業績予想につきましては、現時点では平成22年11月10日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

## 2 その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

#### ・「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,815	10,511
受取手形	3,336	3,217
営業未収入金	18,844	16,496
たな卸資産	788	609
繰延税金資産	389	670
その他	2,460	2,387
貸倒引当金	32	32
流動資産合計	36,602	33,860
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	20,114	20,871
機械装置及び運搬具(純額)	2,126	2,257
土地	40,396	40,396
その他(純額)	7,715	5,921
有形固定資産合計	70,352	69,446
<b>無形固定資産</b>		
のれん	223	300
その他	769	799
無形固定資産合計	993	1,100
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,211	5,718
破産更生債権等	143	135
繰延税金資産	847	749
その他	4,747	4,868
貸倒引当金	382	375
投資その他の資産合計	10,568	11,095
<b>固定資産合計</b>	81,913	81,641
<b>資産合計</b>	118,516	115,501

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,003	893
営業未払金	9,980	8,917
短期借入金	13,925	14,023
1年内返済予定の長期借入金	1,440	1,107
未払法人税等	216	497
未払消費税等	288	387
賞与引当金	264	882
その他	7,055	5,908
流動負債合計	34,175	32,617
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	9,042	7,336
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	15,104	15,305
役員退職慰労引当金	193	189
負ののれん	325	385
その他	6,294	5,983
固定負債合計	39,415	37,656
負債合計	73,590	70,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	14,704	14,734
自己株式	2,013	2,012
株主資本合計	38,555	38,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	479
土地再評価差額金	5,787	5,787
評価・換算差額等合計	5,998	6,267
少数株主持分	371	374
純資産合計	44,925	45,228
負債純資産合計	118,516	115,501



## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	85,831	90,072
営業原価	80,321	84,259
営業総利益	5,509	5,813
販売費及び一般管理費	4,754	4,810
営業利益	754	1,002
営業外収益		
受取利息	109	133
受取配当金	79	89
受取家賃	192	190
負ののれん償却額	1	65
持分法による投資利益	35	42
雇用調整助成金	360	17
その他	146	181
営業外収益合計	926	720
営業外費用		
支払利息	255	381
その他	77	77
営業外費用合計	332	458
経常利益	1,348	1,263
特別利益		
固定資産売却益	10	38
貸倒引当金戻入額	2	6
保険解約返戻金	10	-
受取保険金	-	43
その他	22	26
特別利益合計	45	114
特別損失		
固定資産売却損	60	27
投資有価証券評価損	4	30
固定資産除却損	32	56
賃貸借契約解約損	100	-
その他	112	122
特別損失合計	310	236
税金等調整前四半期純利益	1,083	1,141
法人税、住民税及び事業税	417	422
法人税等調整額	393	368
法人税等合計	811	791
少数株主損益調整前四半期純利益	-	350
少数株主利益	20	16
四半期純利益	251	333

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,083	1,141
減価償却費	2,364	2,581
有形固定資産除売却損益(は益)	82	45
投資有価証券売却損益(は益)	10	24
投資有価証券評価損益(は益)	4	30
ゴルフ会員権評価損	-	2
のれん償却額	82	15
持分法による投資損益(は益)	35	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	424	201
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	3
賞与引当金の増減額(は減少)	588	617
受取利息及び受取配当金	189	223
支払利息	255	381
売上債権の増減額(は増加)	1,061	2,466
たな卸資産の増減額(は増加)	71	179
仕入債務の増減額(は減少)	300	1,173
未払消費税等の増減額(は減少)	394	98
その他	735	1,183
小計	2,894	2,759
利息及び配当金の受取額	189	223
利息の支払額	270	391
法人税等の支払額	362	684
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,450</b>	<b>1,907</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	133	39
定期預金の払戻による収入	18	53
有形固定資産の取得による支出	1,635	2,346
有形固定資産の売却による収入	58	88
投資有価証券の取得による支出	168	31
投資有価証券の売却による収入	0	77
投資有価証券の償還による収入	50	-
子会社株式の取得による支出	-	23
子会社株式の売却による収入	5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	35	-
貸付けによる支出	247	29
貸付金の回収による収入	299	3
その他	85	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,873</b>	<b>2,242</b>

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	837	97
長期借入れによる収入	2,500	3,308
長期借入金の返済による支出	1,406	1,270
社債の償還による支出	2,500	-
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	363	363
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	770	917
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,710	653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,133	318
現金及び現金同等物の期首残高	11,475	10,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,342	10,677

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円・未満切捨）

	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	77,745	2,001	6,084	85,831	—	85,831
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	56	173	4,286	4,515	( 4,515)	—
計	77,801	2,174	10,370	90,347	( 4,515)	85,831
営業利益又は 営業損失(△)	84	285	△ 105	264	490	754

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 その他事業収入

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粹持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計				
営業収益								
1 外部顧客に対する 営業収益	82,436	1,868	5,168	89,474	598	90,072	—	90,072
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6	149	3,965	4,122	606	4,729	△4,729	—
計	82,443	2,018	9,134	93,596	1,205	94,801	△4,729	90,072
セグメント利益	344	252	289	887	58	945	57	1,002

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額57百万円にはセグメント間消去546百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) その他注記情報

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	( 77,745)	( 90.6)	( 82,436)	( 91.5)	( 4,691)	( 6.0)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	57,758	67.3	61,316	68.1	3,557	6.2
倉庫業	15,966	18.6	16,454	18.2	488	3.1
港湾運送事業	4,020	4.7	4,666	5.2	646	16.1
情報処理事業	( 2,001)	( 2.3)	( 1,868)	( 2.1)	(△ 132)	(△ 6.6)
販売事業	( 5,525)	( 6.4)	( 5,168)	( 5.7)	(△ 357)	(△ 6.5)
その他	( 558)	( 0.7)	( 598)	( 0.7)	( 39)	( 7.1)
合計	85,831	100.0	90,072	100.0	4,241	4.9

- (注) 1 その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。
- 2 第1四半期連結累計期間から、セグメント区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間の実績は、ご参考として新たなセグメント区分で組み替え表示しております。